

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

概況

一、労働金庫運動は、金融の自由化と競合条件激化のなかで、収支構造の悪化傾向をみせており、運動・経営両面での克服をめざし、「ビジョン形成」に着手した。ビジョンは全国統合を前提に「日本労働者福祉銀行」を創設しようとするものである。

一、労働者共済運動は、経済環境の悪化と金融構造の変化のなかで、共済の多立化傾向を含め競合条件の激化のもとにあり、これらに有効かつ機敏に対応するため第二期中計を策定し、初年度活動にとりくんだ。とくに全勤労者へ組織基盤を拡大するための地域展開をはかった。

一、生活協同組合運動は、流通業界の総売上高がマイナスになっているにもかかわらず、八%台増加をはかり、組合員数六〇万人増加とあわせ、組織基盤は着実に前進した。また、反核、物価、食品添加物等の大衆的とりくみが大きく広がった。

一、労働者住宅運動は、「住宅不況」のなかで、勤住協・住宅生協による住宅供給は計画比実績で落ち込み、在庫住宅も増加している。こうした状況の打開のため、第二期中期計画をスタートさせ、事業の多角化、税制、金利対策を強めているが、困難な状況下にある。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)